

『 ぱんだより 』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

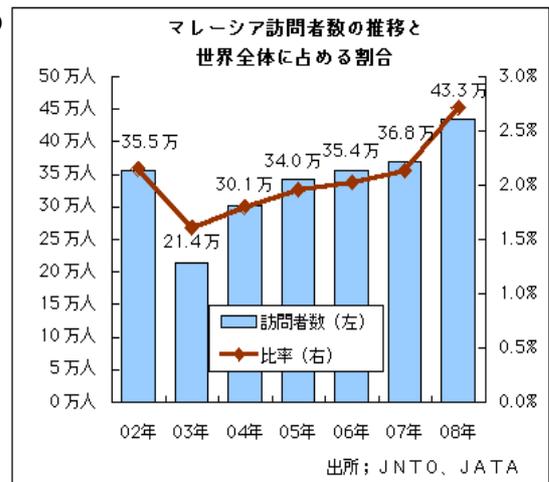
第30号(2009年5月11日)「マレーシア、経済活性化」



旅行者、増加傾向

日本旅行業協会は、2008年から実施している日本からの海外旅行促進キャンペーン「ビジット・ワールド・キャンペーン(VWC)」の重点渡航先にマレーシアなど3カ国の地域を追加しました。今後の伸びが見込める潜在性と、各国の政府観光局の熱心な姿勢を評価した上で選定したそうです。すでに認定済みの地域と合わせると計12カ所の国や地域が、2009年度の「重点デスティネーション」と位置づけられ、積極的なプロモーションが展開されています。

この影響もあり、JTBによる今年ゴールデンウィークに海外を訪れる日本人観光客の行き先国別の増加率ランキングでは、1位の韓国(32.4%)に次ぎ、マレーシアが14.3%で2位となっています。日本政府観光局(JNTO)のまとめによると、2008年の出国日本人数は約1,599万人で、2007年から7.6%減少しましたが、マレーシアへの訪問者は約43万人で同17.9%増と2けた成長を遂げています。



自動車産業、マレーシアから世界へ

さて、そのマレーシアでは4月3日にナジブ新首相が就任しました。2008年の総選挙で与党連合が歴史的な後退を余儀なくされ、混乱が続いていたマレーシアの政治も安定を取り戻しそうです。中でも長期政権を築いていたマハティール元首相が最大与党である統一マレー国民組織に復党することも決まり、新政権の基盤は強固なものとなりそうです。

マハティール元首相といえば、日本などの東アジアを手本にしようとする「ルック・イースト政策」が有名です。実際に三菱自動車と提携して、国産車企業プロトン社を設立しましたが、今ではプロトン社が国内の50%以上のシェアを誇っています。プロトン社はさらに事業を拡大しており、イギリスの有名なロータス社は実はプロトン社の子会社です。一方で、現在では国産車第2の企業として、プロドゥア社が台頭してきており、こちらはダイハツとの関係が深い会社です。

ところで、世界中の自動車産業が苦境に見舞われる中で、電気自動車に注目が集まってきていますが、プロトン社では、このたび、オランダ企業と提携し、電気自動車を開発・生産することを発表しました。プロトン社の2車種のプラットフォームを使った電気自動車は、2012年までに欧米、中国等で27万台を販売する計画です。1回の充電で近距離用が180キロ、遠距離モデルは325キロの走行が可能とのこと。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



資本・金融の自由化

また最近では、ナジブ首相が経済改革の一環として、ブミプトラ(マレー人と先住民族の総称)優遇策の見直しに本格着手しました。医療や福祉、観光、運輸、コンピューター関連など27のサービス産業部門に対する外国からの投資を自由化する方針を発表しました。いままでマレーシアはサービス産業などの外資への開放度が低かったのですが、今回の自由化により100%外資保有が認められたことにより、外国人投資家にとって新規分野での参入チャンスが拡大することとなります。

具体的には、これらの分野で合弁会社を設立する場合に、「外資はブミプトラに30%以上を割り当てなければならない」としたこれまでの出資規制が撤廃されるということになります。また、首相はイスラム金融の分野に限って、最大5社の外国法律事務所国内での活動を認めることも明らかにしています。

ナジブ首相は、今回の規制撤廃について、「外国からの直接投資の増加で技術や人の流入が促され、マレーシア企業全体の国際競争力も強化され、雇用も拡大する。」として国民に理解を求めています。

マレーシアも世界各国と同様に金融危機の影響を受け、2月の輸出額は前年同月に比べて15.9%減少しています。首相はかねてから輸出依存型の経済構造からの転換が必要だと主張しており、今回の見直しを含め、現在、国内総生産(GDP)の約55%を占めるサービス産業を60%まで引き上げることを目指しているようです。

地元紙スターによると、開放される27部門は、コンピューター関連ではソフト開発やデータ処理など、保健・医療では獣医や障害者福祉・デイケア施設、観光部門では旅行代理店やテーマパーク・高級ホテル、また運輸関連では物流センターや船舶のレンタルなどが対象になるとのことです。ただ、欧米の大手スーパーなどが求めていた小売業などの参入規制は維持されました。

ただし、今回の規制撤廃について、一部からは「国内産業の保護のため、マレー系企業に10%を割り当てるようにすべきだ」とする声もあり、今後、規制緩和の範囲が拡大するにつれ、国内からの反発が強まる可能性もあるようです。

(編集後記)歴史的に資本自由化や金融自由化は、経済成長と深いつながりがあります。現在、マレーシアでも自国の経済規模などを勘案しながらグローバル化への改革が取り組まれており、更なる経済発展の期待から、今後目が離せません。



(見に行っちゃイナ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。